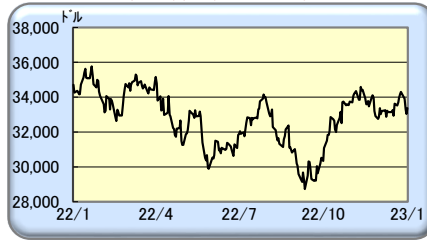


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2022/12/31	2023/1/20	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	26,094.50	26,553.53	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	33,147.25	33,147.25	33,375.49	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	131.12	131.12	129.60	151.95	2022/10/21	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日銀が大規模な金融政策の維持を決定したことを受けて大幅上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+434.01円(+1.66%)、TOPIXが+23.79ポイント(+1.25%)となり、日銀が大規模な金融政策の維持を決定したことを受けて大幅上昇しました。業種別で見ると、空運業、海運業、石油・石炭製品、サービス業などの31業種が上昇した一方、銀行業、保険業の2業種が下落しました。

週初16日は、日銀の金融政策決定会合を控えて金融政策の追加修正への思惑が強まる中、一時127円台前半まで円高ドル安が進行したこと輸出関連株を中心に下落して始まりました。その後週中にかけては、日銀が大規模な金融政策の維持を決定したことによる買い安心感や円安ドル高の進行を受けて大幅上昇しました。翌19日は、前日の米国株市場が小売売上高など市場予想以上に弱い経済指標の発表が相次いだことやFRB(米連邦準備理事会)高官のタカ派的な発言を受けて下落した流れを引き継ぎ反落しましたが、週末20日は、行動制限が撤廃された中国が今週春節を迎えることに対する需要回復期待などからアジア株市場が上昇したことや、岸田首相が新型コロナウイルスの感染症法上の扱いを季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行させるよう指示したと伝わったことなどが好感され、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月23日	Mon	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	1月	▲22.2
		米国	景気先行指標総合指数	12月	▲1.0%
1月24日	Tue	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	1月	47.8
		欧州	ユーロ圏サービス業PMI	1月	49.8
		米国	製造業PMI	1月	46.2
1月25日	Wed	米国	サービス業PMI	1月	44.7
		ドイツ	IFO企業景況感指数	1月	88.6
1月26日	Thu	日本	日銀金融政策決定会合の主な意見(1月17-18日分)		
		米国	GDP(国内総生産)速報値(前期比年率)	10-12月期	+3.2%
		米国	耐久財受注(前月比)	12月	▲2.1%
		米国	新築住宅販売件数	12月	640千件

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～日米主要企業の10-12月期決算発表を控えた様子見姿勢から、横ばい圏で推移～

今週の日本株市場は、日米主要企業の10-12月期決算発表を控えた様子見姿勢から、横ばい圏で推移するとみられます。先週末、岸田首相が新型コロナを感染症法上「5類」へ引き下げるよう指示したと伝わったことなど国内経済の正常化期待が意識されることや、来週のFOMC(米連邦公開市場委員会)において利上げ幅が0.25%に縮小されるとの見方が強まっていることなどは投資家センチメントの改善に繋がり、株価にプラスに働くとみられます。一方、今週以降本格化する日米主要企業の10-12月期決算について、日本企業の10-12月期決算は米中の景気減速や物価高の影響を受けてやや弱い内容となることは一定程度織り込まれているとみられますが、22年度通期業績については輸出関連企業中心に為替水準が円高方向に振れたことなどを背景に慎重なものとなることが見込まれ、これらの影響を確かめたいとして積極的に買い進む向きは限定的とみています。また、先週日銀は大規模な金融緩和策の維持を決定しましたが、来月上旬に次期正副総裁の人事案公表を控えて政策修正への思惑は払拭されないことも株価の重しになるとみており、横ばい圏での推移が続くとみています。その他の注目材料として、日本では26日に日銀金融政策決定会合の主な意見(1月17・18日開催分)、米国では24日に製造業/サービス業PMI、26日にGDP、欧州では23日にユーロ圏消費者信頼感指数、24日に製造業/サービス業PMI、ドイツでは25日にIFO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会